

# CTI REPORT

第**53**期

第**2**四半期報告書

平成27年1月1日～

平成27年6月30日



# 株主の皆様へ

皆様には、日ごろから当社グループの経営に格別のご高配を賜り、ありがとうございます。  
第53期第2四半期報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

平成27年度の公共事業関係費は前年度と同水準となったものの、自然災害に対応するための事前防災・減災対策ならびにインフラの修繕・更新といった老朽化対策に重点配分されるなど、当社グループの属する建設コンサルタント産業の事業環境は堅調に推移しました。

このような状況下にあつて、従来の技術分野におけるシェアの維持から拡大、未参入分野ならびに新分野、周辺分野への業務領域の拡大に取り組んでまいりました。また、技術力によって契約企業を選定するプロポーザル方式において当社の優位性を発揮するとともに、価格競争力も併せて強化することにより、計画に沿った受注の確保と利益の計上を図りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比0.9%増の22,742百万円（前年同四半期22,549百万円）となりました。売上高につきましては、21,546百万円（前年同四半期20,878百万円）となり通期予想売上高の52.6%となりました。経常利益は1,753百万円（前年同四半期1,950百万円）と通期予想経常利益の67.5%、第2四半期純利益は1,078百万円（前年同四半期1,113百万円）となり、通期予想当期純利益の69.6%となっております。

今後とも役員ならびに社員一同、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいる所存です。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

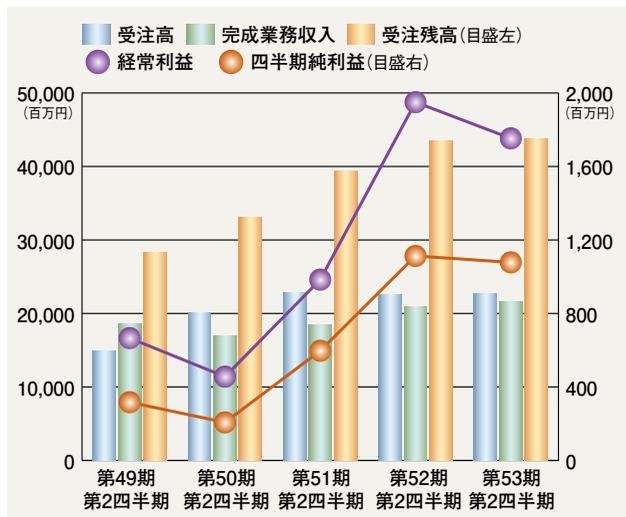
平成27年9月

代表取締役社長  
村田和夫

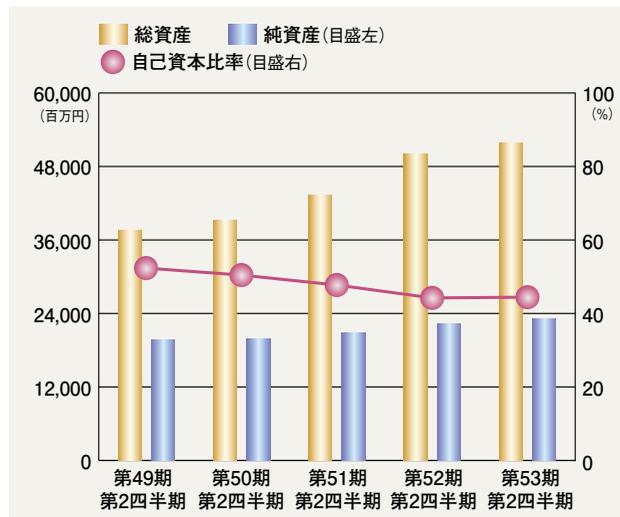


# 決算ハイライト

## ■ 受注高・完成業務収入・受注残高 経常利益・四半期純利益



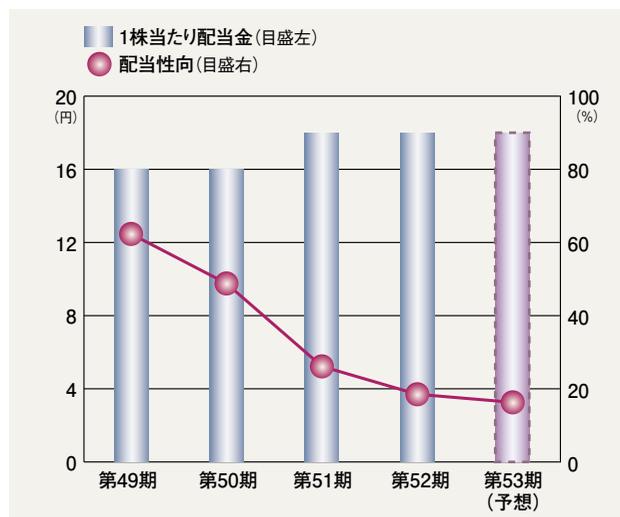
## ■ 総資産・純資産・自己資本比率



## ■ 1株当たり純資産・1株当たり四半期純利益



## ■ 1株当たり配当金・配当性向 (個別)



## ■ CTIグループ中長期ビジョン — CLAVIS 2025 — の策定

当社は、2015年にCTIグループとしての新たな中長期ビジョンを策定しました。新しい中長期ビジョンは、その基本的な考え方として「社会への高い志と技術へのたゆまぬチャレンジにより、インフラ大変革時代に力強く成長する」を掲げ、2025年を目標年とする事業規模の目標を定めました。

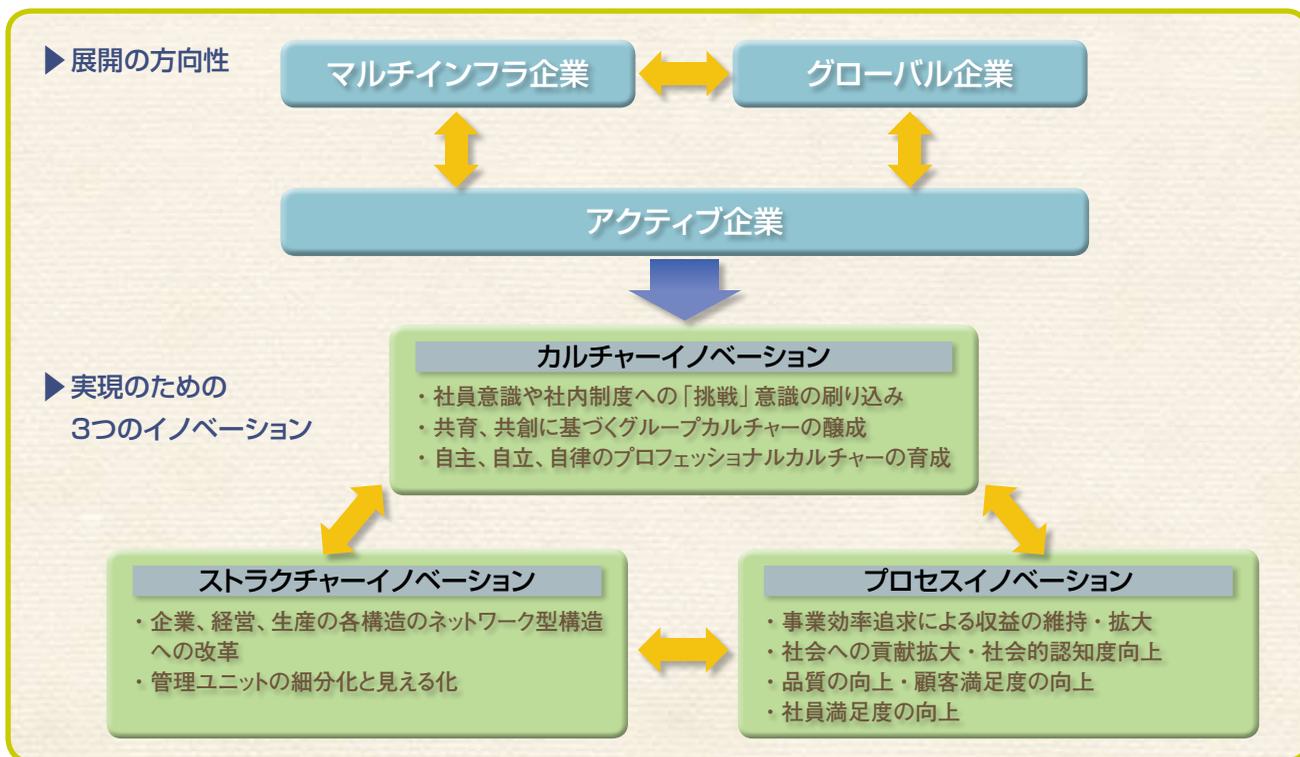
なお、新しい中長期ビジョンの名称「CLAVIS（クラヴィス）」は、ラテン語の「鍵」に由来しており、本ビジョンによって新たな未来を開くことを意図しています。

### ■ 基本的考え方

社会への高い志と  
技術へのたゆまぬチャレンジにより  
インフラ大変革時代に  
力強く成長する。

### ■ 目標とする事業規模

2025年（平成37年）  
事業規模 600億円  
（国内：500億円、海外：100億円）



## ■ 株式会社環境総合リサーチが営業を開始

当社100%子会社 株式会社環境総合リサーチが、本年7月1日に営業を開始しました。

株式会社環境総合リサーチは、ユニチカ株式会社の連結子会社であった株式会社ユニチカ環境技術センターを前身とし、早くから環境保全に取り組み、環境調査・分析技術を得意としています。当社グループと異なる化学分野の技術者を有するとともに、売上高に占める割合が8割に及ぶ民間顧客基盤を有していますので、当社グループと補完性があり、シナジー効果が期待できます。

当社では、2015年5月にグループ中長期ビジョン「CLAVIS 2025」を策定しましたが、その中では、「マ

ルチインフラ企業"への展開を目指すこととしており、従来の建設コンサルタント業務に加えて周辺のより広い分野への業務拡大を進めています。なかでも環境分野は当社の重点展開分野として力を注いできたところであり、環境総合リサーチの営業開始によって、当社グループの環境分野でのソリューション提供力のさらなる強化が実現に向かいます。

この株式譲渡を契機として、当社グループのさらなる技術競争力の強化および拡充をはかるとともに、当社の各部門間との連携により、それぞれの強みを最大限に発揮してまいりますので、ご期待ください。

### 【会社概要】

名称 : 株式会社環境総合リサーチ  
 本社所在地 : 京都府宇治市宇治小桜23  
 資本金 : 40,000千円  
 設立年月 : 1977(昭和52)年4月  
 事業所 : 京都府宇治市、愛知県岡崎市、東京都中央区  
 従業員数 : 85名  
 代表者 : 代表取締役社長 杉山 裕



代表取締役社長 杉山裕



二重収束質量分析装置によるダイオキシン類分析



各種分析装置

# 四半期連結財務諸表

## ■ 四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 52 期 第 2 四半期	第 53 期 第 2 四半期
(資産の部)		
流動資産	37,937	39,311
固定資産	12,055	12,573
有形固定資産	6,743	6,719
無形固定資産	216	320
投資その他の資産	5,095	5,533
資産合計	49,992	51,885

区 分	第 52 期 第 2 四半期	第 53 期 第 2 四半期
(負債の部)		
流動負債	26,698	27,595
固定負債	1,055	1,101
負債合計	27,754	28,696
(純資産の部)		
株主資本	21,615	23,152
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	14,479	16,015
自己株式	△ 11	△ 12
その他の包括利益累計額	518	△ 68
少数株主持分	103	104
純資産合計	22,238	23,188
負債・純資産合計	49,992	51,885

## ■ 四半期連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 52 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 53 期 第 2 四半期 連結累計期間
完成業務収入	20,878	21,546
完成業務原価	15,252	15,829
販売費及び一般管理費	3,717	4,020
営業利益	1,907	1,697
営業外収益	56	69
営業外費用	13	13
経常利益	1,950	1,753
特別利益	22	—
特別損失	3	4
税金等調整前四半期純利益	1,970	1,748
法人税等	864	680
少数株主損益調整前四半期純利益	1,105	1,068
少数株主損失(△)	△ 7	△ 9
四半期純利益	1,113	1,078

## ■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 52 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 53 期 第 2 四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,067	12,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,236	△ 4,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108	△ 501
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 1
現金及び現金同等物の増加額	12,722	6,862
現金及び現金同等物の期首残高	8,592	12,659
現金及び現金同等物の 第 2 四半期末残高	21,314	19,522

## ■ 四半期連結株主資本等変動計算書

第52期第2四半期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
平成26年1月1日残高	3,025	4,122	13,620	△11	20,757	523	523	111	21,392
第2四半期連結累計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△254	—	△254	—	—	—	△254
四半期純利益	—	—	1,113	—	1,113	—	—	—	1,113
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の第2四半期連結累計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△4	△4	△7	△12
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	—	—	858	△0	858	△4	△4	△7	845
平成26年6月30日残高	3,025	4,122	14,479	△11	21,615	518	518	103	22,238

第53期第2四半期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成27年1月1日残高	3,025	4,122	14,856	△11	21,992	611	△829	△218	96	21,870
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	336	—	336	—	—	—	14	350
会計方針の変更を反映した平成27年1月1日残高	3,025	4,122	15,192	△11	22,328	611	△829	△218	111	22,221
第2四半期連結累計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△254	—	△254	—	—	—	—	△254
四半期純利益	—	—	1,078	—	1,078	—	—	—	—	1,078
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の第2四半期連結累計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	51	97	149	△6	143
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	—	—	823	△0	823	51	97	149	△6	966
平成27年6月30日残高	3,025	4,122	16,015	△12	23,152	663	△731	△68	104	23,188

# 四半期個別財務諸表

## ■ 四半期貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 52 期 第 2 四半期	第 53 期 第 2 四半期
(資産の部)		
流動資産	32,589	33,494
固定資産	11,872	12,778
有形固定資産	6,587	6,560
無形固定資産	162	267
投資その他の資産	5,122	5,950
資産合計	44,461	46,273

区 分	第 52 期 第 2 四半期	第 53 期 第 2 四半期
(負債の部)		
流動負債	22,094	22,616
固定負債	760	504
負債合計	22,855	23,120
(純資産の部)		
株主資本	21,087	22,489
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	13,951	15,353
自己株式	△ 11	△ 12
評価・換算差額等	518	663
純資産合計	21,606	23,152
負債・純資産合計	44,461	46,273

## ■ 四半期損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 52 期 第 2 四半期 累 計 期 間	第 53 期 第 2 四半期 累 計 期 間
完成業務収入	17,556	18,116
完成業務原価	12,517	13,022
販売費及び一般管理費	3,329	3,510
営業利益	1,708	1,583
営業外収益	61	78
営業外費用	3	3
経常利益	1,766	1,659
特別利益	22	—
特別損失	2	4
税金等調整前四半期純利益	1,786	1,654
法人税等	761	640
四半期純利益	1,025	1,013

## ■ 四半期株主資本等変動計算書

第52期第2四半期

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成26年1月1日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	4,303	13,180	△11	20,317	523	523	20,840
第2四半期累計期間中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△254	△254	—	△254	—	—	△254
四半期純利益	—	—	—	—	—	1,025	1,025	—	1,025	—	—	1,025
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の第2四半期 累計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△4	△4	△4
第2四半期累計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	770	770	△0	770	△4	△4	765
平成26年6月30日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	5,074	13,951	△11	21,087	518	518	21,606

第53期第2四半期

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成27年1月1日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	5,415	14,292	△11	21,429	611	611	22,040
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	301	301	—	301	—	—	301
会計方針の変更を反映した 平成27年1月1日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	5,717	14,594	△11	21,730	611	611	22,341
第2四半期累計期間中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△254	△254	—	△254	—	—	△254
四半期純利益	—	—	—	—	—	1,013	1,013	—	1,013	—	—	1,013
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	—	—	△0
株主資本以外の項目の第2四半期 累計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	51	51	51
第2四半期累計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	758	758	△0	758	51	51	810
平成27年6月30日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	6,476	15,353	△12	22,489	663	663	23,152

## 会社の概要

設立	昭和38年4月
商号	株式会社建設技術研究所 (英文社名:CTI Engineering Co., Ltd.)
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025,875,010円
従業員数	1,380名
登録資格	建設コンサルタント登録 建26第133号 地質調査業者登録 質24第19号 補償コンサルタント登録 補26第1002号 測量業者登録 第(14)-848号 一級建築士事務所登録(東京都)第4330号 一級建築士事務所登録(大阪府)(へ)第12091号 計量証明事業登録(音圧レベル)(埼玉県)第音40号 計量証明事業登録(濃度)(千葉県)第542号 計量証明事業登録(振動加速度レベル)(埼玉県)第振29号 土壤汚染対策法第3条第1項に基づく指定調査機関 環2003-8-1018
関係会社	株式会社建設技研インターナショナル 福岡都市技術株式会社 株式会社地圏総合コンサルタント 株式会社環境総合リサーチ ※平成27年7月1日 当社グループとして営業開始 武漢長建創維環境科技有限公司 株式会社マネジメントテクノ 株式会社CTIアウラ 株式会社新土木開発 株式会社CTIウイング 株式会社シーティーアイグランドプランニング 株式会社CTIフロンティア 株式会社CTIミャンマー
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三菱UFJ信託銀行

## 役員の状況

代表取締役会長	大島一哉
代表取締役社長	村田和夫
代表取締役副社長執行役員	小松泰樹
取締役専務執行役員	兪朝夫
取締役専務執行役員	棚橋通雄
取締役常務執行役員	友永則雄
取締役常務執行役員	栗田秀明
取締役執行役員	寺井和弘
取締役執行役員	中村哲己
取締役執行役員	佐々部圭二
取締役執行役員	中平明憲
常勤監査役	唐裕一
監査役	谷和弘
社外監査役	堀内国宏
社外監査役	田中康郎
補欠監査役	由布節子
常務執行役員	金井恵一
執行役員	渡辺宏一
執行役員	廣澤遵
執行役員	秋葉努
執行役員	服部亮二
執行役員	木内啓也
執行役員	西村達也

(注) 補欠監査役 由布節子は、社外監査役の要件を満たしております。

## 事業所一覧

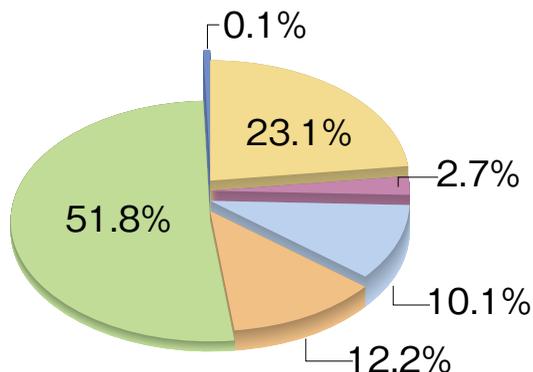
本社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東京本社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東京本社 (さいたまオフィス)	330-0071	さいたま市浦和区上木崎1-14-6 (CTIさいたまビル)
大阪本社	541-0045	大阪市中央区道修町1-6-7 (北浜MIDビル)
北海道支社	060-0003	札幌市中央区北3条西3-1-6 (札幌小暮ビル)
東北支社	980-0014	仙台市青葉区本町2-15-1 (ルナール仙台)
北陸支社	950-0088	新潟市中央区万代4-4-27 (新潟テレコムビル)
中部支社	460-0003	名古屋市中区錦1-5-13 (オリックス名古屋錦ビル)
中国支社	732-0052	広島市東区光町1-13-20 (ディア光町)
四国支社	760-0027	高松市紺屋町1-3 (香川紺屋町ビル)
九州支社	810-0041	福岡市中央区大名2-4-12 (CTI福岡ビル)
沖縄支社	900-0025	那覇市壺川3-5-1 (東武壺川ビル)
マネジメント事業部	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
研究センターつくば	300-2651	つくば市鬼ヶ窪1047-27

## 株式情報

1. 発行可能株式総数 40,000,000株
2. 発行済株式の総数 14,159,086株
3. 株主数 4,077名 (うち、議決権あり株主数 3,763名)
4. 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
建設技術研究所従業員持株会	1,481	10.5
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	378	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	354	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	349	2.5
住友生命保険相互会社	300	2.1
第一生命保険株式会社	269	1.9
日本生命保険相互会社	188	1.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	180	1.3
大同生命保険株式会社	174	1.2

## 所有者別状況



所有者属性	株主数 (名)	株式数 (千株)
金融機関	30	3,275
金融商品取引業者	33	384
その他の法人	97	1,434
外国法人等	91	1,719
個人・その他	3,825	7,326
自己名義株式	1	18

## ■ 株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会 基準日	毎年3月 12月31日
定時株主総会 期末配当金 中間配当を行う場合	12月31日 12月31日 6月30日
公告の方法	電子公告の方法によります。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じ た場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="http://www.ctie.co.jp/">http://www.ctie.co.jp/</a>
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部テレホンセンター 電話 0120-232-711 (東京) 0120-094-777 (大阪) 上記電話番号がご利用できない場合 03-6701-5000 (通話料有料)
手数料	URL <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a> 無料

### (ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 株主様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部または全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。

 **株式会社 建設技術研究所**

本社 〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1  
TEL. 03-3668-0451(大代表) <http://www.ctie.co.jp/>

植物油インキを使用し、有害物質を含んだ廃液をほとんど排出しない方法（水無し印刷）にて印刷しております。